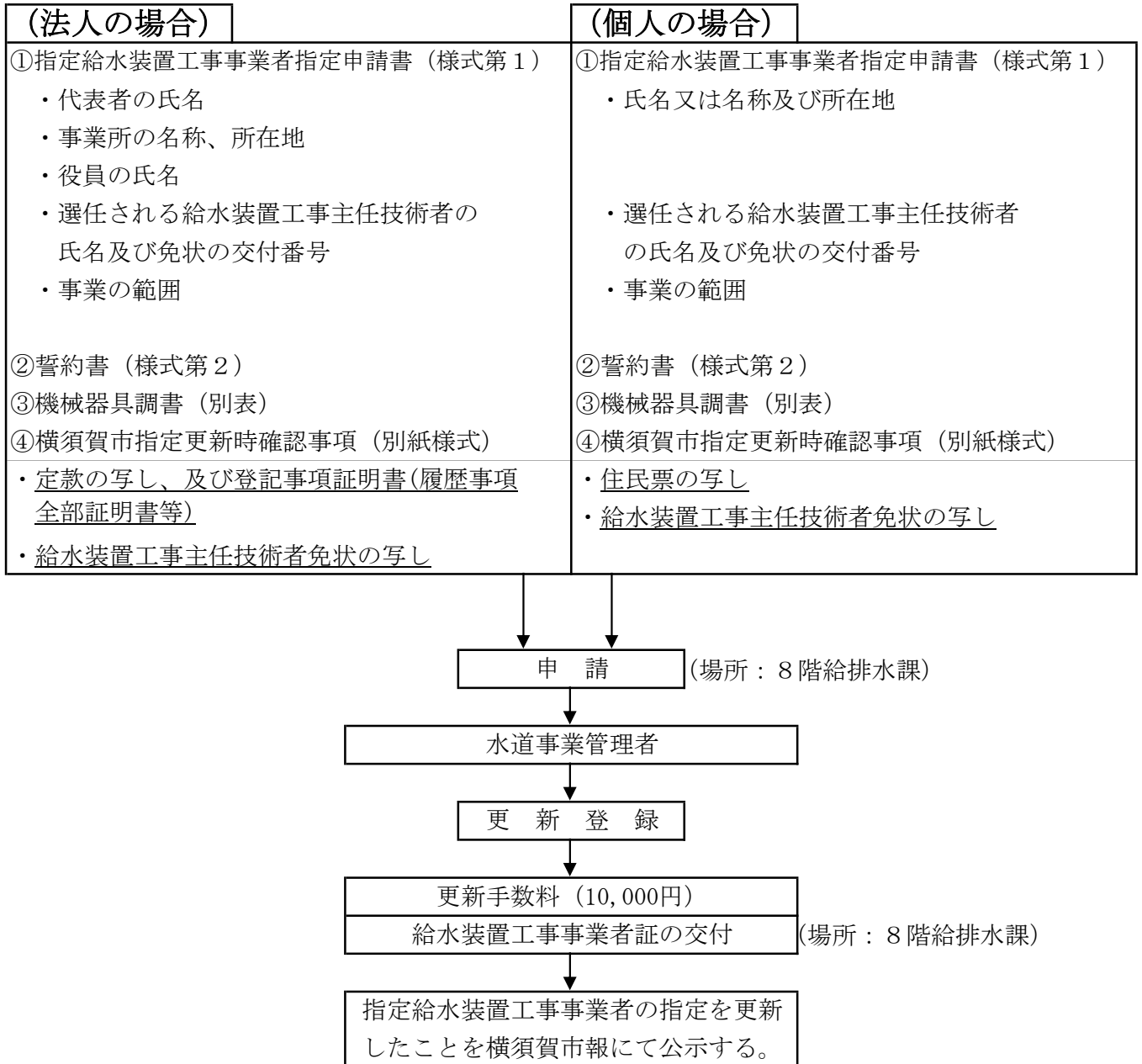


指定給水装置工事事業者更新申請フロー



※①～④は指定の書式を使用してください。
 ※交付時に旧事業者証を返納していただきます。

指定給水装置工事事業者指定申請書

横須賀市上下水道事業管理者 殿

年 月 日

申請者 氏名又は名称

住 所

代表者氏名

水道法第 16 条の 2 第 1 項の規定による指定給水装置工事事業者の指定を受けたいので、同法第 25 条の 2 第 1 項の規定に基づき次のとおり申請します。

役員（業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者）の氏名	
フリガナ 氏 名	フリガナ 氏 名
事業の範囲	
機械器具の名称、性能及び数	別表のとおり

当該給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	
上 記 事 業 所 の 所 在 地	
上記事業所で選任されることとなる給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号

当該給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	
上 記 事 業 所 の 所 在 地	
上記事業所で選任されることとなる給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号

誓 約 書

指定給水装置工事事業者申請者及びその役員は、水道法第 25 条の 3 第 1 項第 3 号イからへまでのいずれにも該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

申請者

氏名または名称

住 所

代表者氏名

横須賀市上下水道事業管理者 殿

別表（第 18 条関係）

機 械 器 具 調 書

年 月 日 現在

種 別	名 称	型 式 、 性 能	数 量	備 考

（注）種別の欄には、「管の切断用の機械器具」、「管の加工用の機械器具」、「接合用の機械器具」、「水圧テストポンプ」の別を記入すること。

指定給水装置工事事業者 指定更新時確認事項

年 月 日

(あて先) 横須賀市上下水道事業管理者

氏名又は名称
郵便番号、住所
代表者氏名
電話番号

① 日本水道協会神奈川県支部が実施している給水装置工事事業者研修会の受講実績（過去5年以内）

受講年月日（受講を証明する書類（修了証書）の写しを添付してください。但し、令和5年度実施したeラーニングの受講については、修了証書の写しを省略できます。）				
年	月	日	・	未受講（公表：可 不可）
（未受講の場合、その理由）※ 非公表				

② 指定給水装置工事事業者の業務内容

休業日、営業時間（修繕対応時間もご記入ください。）（公表：可 不可）	
休業日：	営業日：修繕対応時間：
漏水等修繕対応の可否（公表：可 不可） （該当部に○をつけてください。詳細な内容を記入することも可能です。）	
屋内給水装置の修繕 埋設部の修繕 その他（ ）	
対応工事種別（新設・改造 等）：該当部に○をつけてください。（公表：可 不可）	
配水管からの分岐～水道メーター（新設 改造） 水道メーター～宅内給水装置（新設 改造）	
その他（公表：可 不可）	

※ 公表には、ホームページ等への掲載を含みます。
※ 業務内容に変更が生じた場合は、速やかにその旨を届け出るようお願いします。

③給水装置工事主任技術者等の研修受講実績（過去5年以内）

水道法施行規則 第36条

法第25条の8に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。（以下抜粋）

- 4 給水装置工事主任技術者及びその他の給水装置工事に従事する者の給水装置工事の施行技術の向上のために、研修の機会を確保するよう努めること。

受講者名	研修会名、実施団体	受講年月日
上記内容は公表対象外です。		

外部研修については、受講を証明する書類（受講証等）の写しを添付してください。

自社内研修については、研修内容を記載してください。

行数が足りない場合は、必要に応じてコピーなどしてください。

④過去 1 年以内の給水装置工事に主に従事した適切に作業を行うことができる技術を有する者の状況

水道法施行規則 第 36 条

法第 25 条の 8 に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。(以下抜粋)

- 2 配水管から分岐して給水管を設ける工事及び給水装置の配水管への取付口から水道メーターまでの工事を施行する場合において、当該配水管及び他の地下埋設物に変形、破損その他の異常を生じさせることがないよう適切に作業を行うことができる技能を有する者を従事させ、又はその者に当該工事に従事する他の者を実施に監督させること。

「配水管からの分岐～水道メーター」の工事 ☐ 施行する。 → 表に記入してください。
☐ 施行しない。 → 表に記入不要です。

表：過去 1 年以内の工事实績がない場合は、直近の状況を記載してください。

技能を有する者の氏名	配水管への分水栓の取付・せん孔、給水管の接合、いずれの経験も有しているか (○×を記入)	資格等を有しているか (○×を記入)		工事年度
			保有している資格等※	
上記内容は公表対象外です。				

※ 以下に示す保有資格等（下線部）を記載してください。

- ① 水道事業者等によって行われた試験や講習により、資格を与えられた配管工
(配管技能者、その他類似の名称のものを含む)
- ② 職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）第 44 条に規定する配管技能士
- ③ 職業能力開発促進法第 24 条に規定する都道府県の認定を受けた職業訓練校の配管科の課程修了者
- ④ 公益財団法人給水工事技術振興財団が実施する配管技能の習得に係る講習の課程修了者
(配管技能者講習会修了者、配管技能検定会合格者、配管技能者認定)

資格を証明する書類（資格証等）の写しを添付してください。

「配水管からの分岐～水道メーター」の工事を施行しない場合は、任意の記載となります。

行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。

見本

様式第1（第18条関係）

指定給水装置工事事業者指定申請書

横須賀市上下水道事業管理者殿

会社の場合、登記簿に記載されている
名称、住所をお願いします
会社名にはフリガナをお願いします。

日付は提出時に記入
していただきます。

年 月 日

申請者 氏名又は名称

株式会社 ^{ヘイセイセツビコウギョウ} 平成設備工業

住 所

〒〇〇〇-〇〇〇〇
横須賀市〇〇町〇〇番地

代表者氏名

代表取締役 平成 太郎

携帯電話〇〇-〇〇〇〇

TEL 〇〇-〇〇〇〇

FAX 〇〇-〇〇〇〇

水道法第16条の2第1項の規定による指定給水装置工事事業者の指定を受けたいの
で、同法第25条の2第1項の規定に基づき次のとおり申請します。

役員（業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者）の氏名	
フリガナ 氏 名	フリガナ 氏 名
代表取締役 ^{ヘイイ タロウ} 平成 太郎	監査役 ^{タイショウ サブロウ} 大正 三郎
取締役 ^{ヘイイ ジロウ} 平成 治郎	
取締役 ^{ショウワ イチロウ} 昭和 一郎	
事業の範囲	・ 建築工事に伴う宅内配管全般の工事 ・ 貯水槽水道から直結化工事
機械器具の名称、性能及び数	別表のとおり

フリガナを忘れずに
お願いします。

取り扱う業務の内容につい
て、具体的に記入して下さい。

裏面にも記入をお願いします

当該給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	(株)平成設備工業
上 記 事 業 所 の 所 在 地	横須賀市〇〇町〇〇番地
上記事業所で選任されることとなる給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号
平成 治郎	第〇〇〇〇〇〇号

当該給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	
上 記 事 業 所 の 所 在 地	
上記事業所で選任されることとなる給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号

見本

様式第2（第18条及び第34条関係）

誓 約 書

指定給水装置工事事業者申請者及びその役員は、水道法第25条の3第1項第3号イからへまでのいずれにも該当しない者であることを誓約します。

日付は提出時に記入
していただきます。

年 月 日

申請者

氏名または名称

(株)平成設備工業

住 所

横須賀市〇〇町〇〇番地

代表者氏名

代表取締役 平成 太郎

横須賀市上下水道事業管理者 殿

見本

別表（第 18 条関係）

日付は提出時に記入
していただきます。

機 械 器 具 調 書

年 月 日 現在

種 別	名 称	型 式 、 性 能	数 量	備 考
管の切断用の機械器具	(例)			
	金きりのこ		3	
	パイプカッター		5	
	ポータブルハンドソー		1	
	といし切断機		2	
	ガス切断機		1	
管の加工用の機械器具	電動カッター		2	
	(例)			
	パイプねじ切り機	100V (φ 13～φ 50)	2	
	〃	200V (φ 65～φ 150)	1	
	万力		5	
	C 型クランプ		10	
	やすり類		8	
	リーマー		1	
	管曲げ機械	油圧式	1	
	ガス溶接機		1	
管の接合用の機械器具	(例)			
	パイプレンチ		8	
	チェーンレンチ		2	
	モンキーレンチ		12	
	ラチェットレンチ		4	
	プライヤー		12	
	トーチランプ		3	
	ハンマー類		6	
	たがね類		10	
	ワイヤーブラシ類		5	
水圧テストポンプ	プレス接合機	電動式 (φ 13～φ 50)	1	
	(例)			
	手動式	2.0Mpa	5	
	電動式		1	

（注）種別の欄には、「管の切断用の機械器具」、「管の加工用の機械器具」、「接合用の機械器具」、「水圧テストポンプ」の別を記入すること。

指定給水装置工事事業者 指定更新時確認事項

○年 ○月 ○日

(あて先) 横須賀市上下水道事業管理者

氏名又は名称 株式会社 平成設備工業
郵便番号、住所 〒○○○-○○○○
横須賀市○○町○○番地
代表者氏名 代表取締役 平成 太郎
電話番号 ○○-○○○○ FAX ○○-○○○○

① 日本水道協会神奈川県支部が実施している給水装置工事事業者研修会の受講実績(過去5年以内)

受講年月日(受講を証明する書類(修了証書)の写しを添付してください。但し、令和5年度実施したeラーニングの受講については、修了証書の写しを省略できます。)	
R 6 年 1 月 20 日	・ 未受講 (公表: ☒ 可 ☐ 不可)
(未受講の場合、その理由) ※ 非公表	

未受講の理由を記入(非公表)

夜間・休日の修繕対応時間など、
記入内容は水道事業者が判断

② 指定給水装置工事事業者の業務内容

休業日、営業時間(修繕対応時間もご記入ください。)		(公表: ☒ 可 ☐ 不可)
休業日 : 日曜日、正月3が日 GWに連休あり	営業日 : 月~土	修繕対応時間 : 8時~17時 17時以降応相談
漏水等修繕対応の可否 (公表: ☒ 可 ☐ 不可)	漏水時の修繕対応の可否 その他欄を使用して夜間・休日等の対応 についても記入可能	
(該当部に○をつけてください。詳細な内容を記入する)		
☒ 屋内給水装置の修繕	☒ 埋設部の修繕	
その他 ()		
対応工事種別(新設・改造 等): 該当部に○をつけてください。		(公表: ☒ 可 ☐ 不可)
配水管からの分岐~水道メーター (☒ 新設 ☐ 改造)		
水道メーター ~宅内給水装置 (☒ 新設 ☐ 改造)		
その他 (公表: ☒ 可 ☐ 不可)		その他の欄は、緊急時の連絡先など各 水道事業者独自の確認に利用
緊急連絡先: ○○○-○○○○-○○○○(携帯電話等)		

※ 公表には、ホームページ等への掲載を含みます。

※ 業務内容に変更が生じた場合は、速やかにその旨を届け出るようお願いします。

③給水装置工事主任技術者等の研修受講実績（過去5年以内）

水道法施行規則 第36条

法第25条の8に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。（以下抜粋）

- 4 給水装置工事主任技術者及びその他の給水装置工事に従事する者の給水装置工事の施行技術の向上のために、研修の機会を確保するよう努めること。

受講者名	研修会名、実施団体	受講年月日
平成 治郎	給水工事振興財団 e-ラーニング 給水装置工事主任技術者研修	令和5年7月20日
平成 太郎	自社内研修「〇〇に関する業務研修」	令和4年5月19日
上記内容は公表対象外です。		

e-ラーニングで受講した場合、修了証の写しを添付してください。

自社研修の場合は、受講証明書類は不要

外部研修については、受講を証明する書類（受講証等）の写しを添付してください。

自社内研修については、研修内容を記載してください。

行数が足りない場合は、必要に応じてコピーなどしてください。

④過去 1 年以内の給水装置工事に主に従事した適切に作業を行うことができる技術を有する者の状況

水道法施行規則 第 36 条

法第 25 条の 8 に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。(以下抜粋)

- 2 配水管から分岐して給水管を設ける工事及び給水装置の配水管への取付口から水道メーターまでの工事を施行する場合において、当該配水管及び他の地下埋設物に変形、破損その他の異常を生じさせることがないよう適切に作業を行うことができる技能を有する者を従事させ、又はその者に当該工事に従事する他の者を実施に監督させること。

「配水管からの分岐～水道メーター」の工事 ☒ 施行する。 →表に記入してください。

工事を施行しない場合は、こちらをチェックしてください。

☐ 施行しない。→表に記入不要です。

式を記入する場合は、直近の状況を記載してください。

技能を有する者の氏名	配水管への分水栓の取付・せん孔、給水管の接合、いずれの経験も有しているか (○×を記入)	資格等を有しているか (○×を記入)		工事年度
			保有している資格等※	
平成 太郎	○	○	配管技能士	R 5
平成 治郎	○	○	(配管技能者) 講習会修了者	R 6
昭和 一郎	○	×	—	R 5
上記内容				

資格を有してなくても、実務経験を有していれば記入してください。

※①～④を参考に保有している資格等を記入し、資格を証明する書類の写しを添付してください。

※ 以下に示す保有資格等 (下線部) を記載してください。

- ① 水道事業者等によって行われた試験や講習により、資格を与えられた配管工 (配管技能者、その他類似の名称のものを含む)
- ② 職業能力開発促進法 (昭和 44 年法律第 64 号) 第 44 条に規定する配管技能士
- ③ 職業能力開発促進法第 24 条に規定する都道府県の認定を受けた職業訓練校の配管科の課程修了者
- ④ 公益財団法人給水工事技術振興財団が実施する配管技能の習得に係る講習の課程修了者 (配管技能者講習会修了者、配管技能検定会合格者、配管技能者認定)

資格を証明する書類 (資格証等) の写しを添付してください。

「配水管からの分岐～水道メーター」の工事を施行しない場合は、任意の記載となります。

行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。